

平成24年度 自立支援法及び児童福祉法 実地指導結果(社会福祉法人)

指導事項	訪問系		通所系		居住系		短期入所		相談支援		児童通所系		24年度	
	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導
	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計
運営管理等	1 契約書、運営規定、重要事項説明書の不備又は要改正事項等が認められた。	0	10	4	20	4	5	1	3	0	0	0	9	39
	2 運営規程等、県への変更の届出がなかった。	5	2	9	4	10	13	2	0	0	1	0	27	19
	3 職員の配置等に不備があった。	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	4 受給者証に必要事項を記載していなかった。	0	0	1	4	4	1	2	0	0	0	0	7	5
	5 法定代理受領に関し、本人に通知等がされていなかった。	3	0	1	3	2	0	0	0	0	0	0	6	5
	6 防災対策が不十分であった。	0	0	11	5	4	3	5	1	0	1	1	21	10
	7 運営規程の概要等の重要事項を見やすい場所に掲示していなかった。	0	0	4	4	1	8	1	0	0	0	0	6	12
	8 従業員の健康管理がされていなかった。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9 身分証等に指定事業所名等が記載されていなかった。	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	10 その他	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1
小 計		8	12	33	41	25	32	11	5	0	2	2	79	92
利用者処遇・支援	1 各事業の支援計画の作成等に不備が認められた。	3	1	24	10	20	4	2	0	0	1	4	50	19
	2 サービス提供の記録等が不適切であった。	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	3 苦情の記録又は事故の報告等が不十分であった。	0	3	5	4	3	4	0	3	0	0	0	8	14
	4 個人情報の取り扱い等が不適切であった。	0	0	3	0	5	0	3	0	0	1	0	12	0
	5 預り金の管理等が不十分と認められた。	0	0	1	0	14	0	0	0	0	0	0	15	0
	6 利用者からの徴収金の取り扱い等が不適切であった。	0	0	10	0	18	0	1	0	0	0	0	29	0
	7 身体拘束を行う場合の記録が不十分だった。	0	0	7	1	4	4	0	2	0	0	0	11	7
	8 工賃の目標水準を利用者に通知していなかった。	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	3	1
	9 その他	0	0	1	0	2	2	0	1	0	2	0	5	3
小 計		3	5	54	16	66	14	6	6	0	4	4	133	45
請求事務処理等	1 介護給付費の請求に誤りがあった。	4	0	3	0	0	0	1	0	0	1	0	8	0
	2 訓練等給付費の請求に誤りがあった。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 加算の請求に誤りがあった。	2	0	18	0	6	0	4	0	0	1	0	30	0
	4 会計の区分が不適切であった。	0	0	0	17	0	16	0	10	0	0	0	0	43
	5 その他	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	3	1
小 計		7	0	22	18	7	16	5	10	0	2	0	41	44
合 計		18	17	109	75	98	62	22	21	0	8	6	253	181
総 計		83	87	118	84	98	62	22	21	0	13	7	332	261
小 計		3	5	54	16	66	14	6	6	0	4	4	133	45
合 計		4	0	3	0	0	0	1	0	0	1	0	8	0
小 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		2	0	18	0	6	0	4	0	0	1	0	30	0
小 計		0	0	0	17	0	16	0	10	0	0	0	0	43
合 計		1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	3	1
小 計		7	0	22	18	7	16	5	10	0	2	0	41	44
合 計		18	17	109	75	98	62	22	21	0	8	6	253	181
総 計		83	87	118	84	98	62	22	21	0	13	7	332	261

平成24年度 実地指導実施事業数一覧

サービス名称	訪問系	通所系	居住系	短期入所	相談支援	児童系	合計
実地指導対象数	706	383	276	74	191	225	1,855
社福	37	93	61	31	0	14	236
その他	70	9	18	4	0	4	105

指導事項	24年度 計											
	訪問系		通所系		居住系		短期入所		相談・支援		児童通所系	
	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導
1 契約書、運営規定、重要事項説明書の不備又は要改正事項等が認められた。	0	19	0	2	0	0	0	0	0	0	0	21
2 運営規程等、果への変更の届出がなかった。	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	8	2
3 職員の配置等に不備があった。	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
4 受給者証に必要な事項を記載していなかった。	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
5 法定代理受領に関して、本人に通知等がされていなかった。	13	2	0	2	0	0	0	0	0	0	13	4
6 防災対策が不十分であった。	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
7 運営規程の概要等の重要事項を見やすい場所に掲示していなかった。	12	0	1	0	0	0	0	0	0	0	13	0
8 従業者の健康管理がされていなかった。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 身分証等に指定事業所名等が記載されていなかった。	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19
10 その他	1	1	0	3	0	0	0	0	0	0	1	4
小 計	37	43	1	8	0	0	0	0	0	0	38	51
1 各事業の支援計画の作成等に不備が認められた。	16	1	2	1	0	0	0	0	0	1	19	2
2 サービス提供の記録等が不適切であった。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 苦情の記録又は事故の報告等が不適切であった。	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
4 個人情報の取り扱い等が不適切であった。	3	0	1	0	0	0	0	0	0	1	5	0
5 預り金の管理等が不十分と認められた。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 利用者からの徴収金の取り扱い等が不適切であった。	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3	1
7 身体拘束を行う場合の記録が不十分だった。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 工賃の目標水準を利用者に通知していなかった。	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0
9 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	24	1	6	1	0	0	0	0	0	3	33	3
1 介護給付費の請求に誤りがあった。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 訓練等給付費の請求に誤りがあった。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 加算の請求に誤りがあった。	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	6	0
4 会計の区分分けがされていなかった。	2	26	0	0	0	0	0	0	0	0	2	26
5 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	4	26	2	0	0	0	0	0	0	2	8	26
合 計	65	70	9	9	0	0	0	0	0	5	79	80

平成24年度 障害者自立支援法等に基づく実地指導結果(文書指摘事項当の具体例)

区分		指摘事項
		【具体例】
運 営 管 理	1	<p>契約書・運営規程・重要事項説明書の不備又は要改正事項等が認められた。</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約書の有効期間が終了してるが、作成されていなかった。 ・契約書等の契約時の書類に不備があった。
	2	<p>運営規程等が実態と相違しており、県への変更届けがされていなかった。</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所の平面図、管理者、運営規程等が変更されているが、10日以内に届出されていなかった。
	3	<p>受給者証に必要事項を記載していなかった。</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の入退居に際して、受給者証に入退居の年月日等の必要事項を記載していない。
	4	<p>法定代理受領に関して、本人に通知等がされていなかった。</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村から介護給付費等の支給を受けた後、利用者等に対して介護給付費等の額を通知していなかった。 ・市町村からの介護給付費等の支給前に法定代理受領通知をしていた。
	5	<p>防災対策が不十分であった。</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常災害に対する具体的計画が立てられていなかった。 ・避難訓練等、必要な訓練を定期的の実施していなかった。 ・避難訓練の実施記録が整備されていなかった。
利 用 者 処 遇 ・ 支 援	1	<p>各事業の支援計画の作成等に不備が認められた。</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別支援計画の作成に係る会議を開催していなかった。 ・サービス管理責任者が個別支援計画作成の全ての手順に関わっていなかった。 ・モニタリングを行うに当たり定期的に利用者に面接していなかった。 ・指定障害福祉サービス計画に、文書により利用者の同意を得ていなかった。 ・個別支援計画内の提供サービス内容、アセスメント記録及びモニタリング記録が不十分であった。
	2	<p>苦情の記録又は事故の報告等が不十分であった。</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事故発生後、県、市町村、利用者の家族等に連絡を行っていなかった。 ・事故発生後に必要な措置を講じていなかった。 ・利用者等から受けた苦情内容等を記録していなかった。
	3	<p>個人情報の取り扱い等が不適切であった。</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他指定事業所等への利用者等に関する情報提供を行う際、文書による利用者等への同意を得ていなかった。
	4	<p>預り金の管理等が不十分と認められた。</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・預り金の管理について、預貯金証書類及び印鑑などの保管責任者をそれぞれ別人とする等、内部牽制が機能する体制となっていなかった。 ・利用者の預かり金の管理を行う際に、利用者との保管依頼書（契約書）を取り交わしていなかった。

利用者処遇・支援		利用者からの徴収金の取り扱い等が不適切であった。
	5	【具体例】 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者等から金銭の支払いを受けた際に領収書を交付していなかった。 ・利用者等から徴している光熱水費が、実績に基づく額となっていなかった。
	6	身体拘束を行う場合の記録が不十分だった。 【具体例】 <ul style="list-style-type: none"> ・身体的拘束等を行う場合、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由について記録がなかった。
	7	工賃の目標水準を利用者に通知していなかった。 【具体例】 <ul style="list-style-type: none"> ・当該工賃の目標水準及び前年度に利用者に対し支払われた工賃の平均額を利用者に通知していなかった。
請求事務処理等	8	その他 【具体例】 <ul style="list-style-type: none"> ・年365日通してサービスが提供できる体制が整備されていなかった。（共同生活介護・援助） ・入所時の健康診断を実施していなかった。 ・利用児童の健康診断を、年2回実施していなかった。
	1	介護給付費の請求に誤りがあった。 【具体例】 <ul style="list-style-type: none"> ・個別支援計画未作成による請求誤りがあった。 ・指定事業所職員以外の従業者によるサービス提供分を請求している事例があった。 ・短期入所サービス費の算定に誤りがあった。（請求単価の誤りがあった）
	2	加算の請求に誤りがあった。 <ul style="list-style-type: none"> ・欠席時対応加算の算定に誤りがあった。 ・初回加算の算定に誤りがあった。 ・夜間支援体制加算の算定に誤りがあった。 ・食事提供体制加算の算定に誤りがあった。 ・送迎加算の算定に誤りがあった。 ・帰宅時支援加算の算定に誤りがあった。 ・入院時支援特別加算の算定に誤りがあった。 ・特別支援加算の算定に誤りがあった。 ・緊急時対応加算を算定しているが、算定要件を満たしていなかった。
	3	その他 【具体例】 <ul style="list-style-type: none"> ・サービス提供の記録に利用者等の確認を受けていなかった。 ・サービス提供の記録における担当した従業者の名前の押印が実態と異なっていなかった。

1 事故報告とは

指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定一般相談支援事業者、指定特定相談支援事業者、指定障害児通所支援事業者、指定障害児相談支援事業者及び指定障害児入所施設等は、県条例等により、利用者に対するサービス提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならないこと、事故の状況、事故に際して採った処置について記録すること、及び利用者に対するサービス提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならないことが義務づけられています。

2 平成24年度の事故報告概要

	(1)死亡	(2)骨折	(3)誤嚥	(4)食中毒	(5)感染症	(6)所在不明	(7)職員事件	(8)その他	合計
4月	4	8	1	0	2	4	0	15	34
5月	3	15	3	1	1	3	0	32	58
6月	2	9	2	0	1	5	0	21	40
7月	2	15	1	0	0	3	1	16	38
8月	1	16	1	0	0	4	0	18	40
9月	3	10	0	0	0	7	0	19	39
10月	4	18	2	0	0	5	0	23	52
11月	3	23	3	0	0	2	0	20	51
12月	2	22	1	0	3	3	0	23	54
1月	5	22	2	0	4	3	0	14	50
2月	6	14	1	0	10	3	0	26	60
3月	9	21	2	0	2	4	1	23	62
合計	44	193	19	1	23	46	2	250	578

＜「その他」の主な内容＞

- ・転倒
- ・裂傷
- ・利用者間トラブル
- ・利用者の犯罪行為
- ・誤与薬
- ・自殺未遂
- ・送迎車の交通事故
- ・事務所へ窃盗が入る
- ・職員の不適切な対応
- ・預かり金の紛失
- ・万引き

＜各年度の比較＞

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
件数	74	254	372	511	540	578

3 事業者の対応

指定事業者は、事故が生じた際は、その原因を究明し、再発生を防ぐための対策を講じることとされています。

各事業者におかれては、事故発生時の対応を改めて点検すると同時に、事故事例やヒヤリ・ハット事例の活用、OJT（職場内教育、業務を通しての人材育成）、QC活動などの取り組みの周知徹底や工夫を通じ、事故防止に努められるようお願いいたします。

参考：「福祉サービスにおける危機管理（リスクマネジメント）に関する取り組み指針」（厚生労働書HP <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2002/03/s0328-1.html>）

4 事故報告書の提出先

- 神奈川県保健福祉局福祉部 障害サービス課 監査グループ
(ただし、指定障害児入所施設は、児童相談所等あてに提出すること。)
〒231-8588 (郵便番号があれば住所は省略できます)
横浜市中区日本大通1
- 各市区町村の住所等はそれぞれお問い合わせください。

5 根拠条例等

(1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）

- 指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
(平成25年1月11日神奈川県条例第9号)

<参考>

(事故発生時の対応)

- 第41条 指定居宅介護事業者は、利用者に対する指定居宅介護の提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。
- 2 指定居宅介護事業者は、前項の事故の状況及び当該事故に際して採った処置について、記録しなければならない。
- 3 指定居宅介護事業者は、利用者に対する指定居宅介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、速やかに損害を賠償しなければならない。

- 指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
(平成25年1月11日神奈川県条例第10号)
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準
(平成24年3月13日厚生労働省令第27号)
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準
(平成24年3月13日厚生労働省令第28号)

(2) 児童福祉法

- 指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
(平成25年1月11日神奈川県条例第7号)
- 指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
(平成25年1月11日神奈川県条例第8号)
- 児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の人員及び運営に関する基準
(平成24年3月13日厚生労働省令第29号)

※ 平成25年4月9日障サ第11号神奈川県保健福祉局福祉部障害サービス課長通知及び事故報告書(参考様式)をウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」に掲載していますので、ご参照ください。

- 「書式ライブラリ」→「6. お知らせ(県内共通)」→「1 お知らせ」

地域社会における共生の実現に向けて 新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の概要

(平成24年6月20日成立、同6月27日公布)

1. 趣旨

障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて、地域社会における共生の実現に向けて、障害福祉サービスの充実等障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、新たな障害保健福祉施策を講ずるものとする。

2. 概要

1. 題名

「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)」とする。

2. 基本理念

法に基づく日常生活・社会生活の支援が、共生社会を実現するため、社会参加の機会の確保及び地域社会における共生、社会的障壁の除去に資するよう、総合的かつ計画的に行われることを法律の基本理念として新たに掲げる。

3. 障害者の範囲(障害児の範囲も同様に対応。)

「制度の谷間」を埋めるべく、障害者の範囲に難病等を加える。

4. 障害支援区分の創設

「障害程度区分」について、障害の多様な特性その他の心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合いを総合的に示す「障害支援区分」に改める。

※ 障害支援区分の認定が知的障害者・精神障害者の特性に応じて行われるよう、区分の制定に当たっては適切な配慮等を行う。

5. 障害者に対する支援

① 重度訪問介護の対象拡大(重度の肢体不自由者等であって常時介護を要する障害者として厚生労働省令で定めるものとする)

② 共同生活介護(ケアホーム)の共同生活援助(グループホーム)への一元化

③ 地域移行支援の対象拡大(地域における生活に移行するため重点的な支援を必要とする者であって厚生労働省令で定めるものを加える)

④ 地域生活支援事業の追加(障害者に対する理解を深めるための研修や啓発を行う事業、意思疎通支援を行う者を養成する事業等)

6. サービス基盤の計画的整備

① 障害福祉サービス等の提供体制の確保に係る目標に関する事項及び地域生活支援事業の実施に関する事項についての障害福祉計画の策定

② 基本指針・障害福祉計画に関する定期的な検証と見直しを法定化

③ 市町村は障害福祉計画を作成するに当たって、障害者等のニーズ把握等を行うことを努力義務化

④ 自立支援協議会の名称について、地域の実情に応じて定められるよう弾力化するとともに、当事者や家族の参画を明確化

3. 施行期日

平成25年4月1日(ただし、4. 及び5. ①～③については、平成26年4月1日)

4. 検討規定(障害者施策を段階的に講ずるため、法の施行後3年を目途として、以下について検討)

① 常時介護を要する障害者等に対する支援、障害者等の移動の支援、障害者の就労の支援その他の障害福祉サービスの在り方

② 障害支援区分の認定を含めた支給決定の在り方

③ 障害者の意思決定支援の在り方、障害福祉サービスの利用の観点からの成年後見制度の利用促進の在り方

④ 手話通訳等を行う者の派遣その他の聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため意思疎通を図ることに支障がある障害者等に対する支援の在り方

⑤ 精神障害者及び高齢の障害者に対する支援の在り方

※ 上記の検討に当たっては、障害者やその家族その他の関係者の意見を反映させる措置を講ずる。

障害者総合支援法の対象疾患一覧

1	腎臓病	34	原発性側索硬化症	67	成人スチル病	99	腫瘍性乾癬
2	亜急性硬化性全脳炎	35	原発性胆汁性肝硬変	68	腎臓空洞症	100	囊胞性線維症
3	アミロイド病	36	原発性免疫不全症候群	69	腎臓小脳変性症	101	パーキンソン病
4	アミロイド症	37	硬化性萎縮性苔癬	70	腎臓性筋萎縮症	102	パージャヤー病
5	アルルギー性肉芽腫性血管炎	38	好酸球性筋膜炎	71	全身性エリテマトーデス	103	肺動脈性肺高血圧症
6	ウエグナー肉芽腫症	39	後縦靱帯骨化症	72	先臍巨大症	104	肺動脈低換気症候群
7	HTLV-1関連腎臓症	40	拘束型心筋症	73	先天性QT延長症候群	105	バッド・キアリ症候群
8	ADH不適合分泌症候群	41	広範腎血管狭窄症	74	先天性糸状鱗癬様紅皮症	106	ハンチントン病
9	黄色靱帯骨化症	42	高プロラクチン血症	75	先天性副腎皮質酵素欠損症	107	汎発性特発性骨増殖症
10	潰瘍性大腸炎	43	抗リン脂質抗体症候群	76	側頭動脈炎	108	肥大型心筋症
11	下垂体前葉機能低下症	44	骨髄異形成症候群	77	大動脈炎症候群	109	ヒタミソド依存症二型
12	加齢性黄斑変性症	45	骨髄線維症	78	大脳皮質基底核変性症	110	皮膚筋炎
13	肝外門脈閉塞症	46	ゴウトロロビン分泌過剰症	79	多系統萎縮症	111	びまん性汎細気管支炎
14	関節リウマチ	47	混合性結合組織病	80	多発性運動ニューロパチー	112	肥満低換気症候群
15	肝内結石症	48	再生不良性貧血	81	多発筋炎	113	表皮水疱症
16	偽性低アルブミン血症	49	サルコイドーシス	82	多発性硬化症	114	ライシヤー症候群
17	偽性副甲状腺機能低下症	50	シェーグレン症候群	83	多発性嚢胞腎	115	フリオン病
18	球腎臓性筋萎縮症	51	色素性乾皮症	84	遅発性内リンパ水腫	116	ペーチェット病
19	急速進行性糸球体腎炎	52	自己免疫性肝炎	85	中枢性尿崩症	117	ヘルオキシソーム病
20	強皮症	53	自己免疫性溶血性貧血	86	中毒性表皮壊死症	118	発作性夜間ハモグロビン尿症
21	ギラン・バレー症候群	54	視神経症	87	TSH産生下垂体腺腫	119	慢性炎症性脱髄性多発神経炎
22	筋萎縮性側索硬化症	55	若年性肺気腫	88	TSH受容体異常症	120	慢性血栓性肺高血圧症
23	クッシング病	56	重症急性筋炎	89	天疱瘡	121	慢性肺炎
24	グルココルチコイド抵抗症	57	重症筋無力症	90	特発性拡張型心筋症	122	ミトコンドリア病
25	クロロ・深顔症候群	58	神経性過食症	91	特発性間質性肺炎	123	メニエール病
26	クロン病	59	神経性食欲不振症	92	特発性血小板減少性紫斑病	124	網膜色素変性症
27	劇症肝炎	60	神経線維腫症	93	特発性血栓症	125	ちやちや病
28	結節性硬化症	61	進行性核上性麻痺	94	特発性大腿骨頭壊死	126	有棘赤血球舞踏病
29	結節性動脈周囲炎	62	進行性骨化性線維形成異常症	95	特発性門脈圧亢進症	127	ランゲルハンス細胞組織球症
30	血栓性血小板減少性紫斑病	63	進行性多巣性白質脳症	96	特発性両側性感音難聴	128	リソソーム病
31	原発性アルドステロン症	64	ステイアーウンス・ジヨンソン症候群	97	突発性難聴	129	リンパ管筋腫症
32	原発性硬化性胆管炎	65	スモン	98	難治性ネフローゼ症候群	130	レフエトフ症候群
33	原発性高脂血症	66	正常水頭症				

グループホーム・ケアホームの防火安全対策について

1 経緯

平成 25 年 2 月 10 日に発生した障害者グループホームにおける火災を受けて、国から各都道府県に、障害者のグループホーム・ケアホームの防火安全体制等に関する実態調査の依頼があり、本県においても、県内の各事業者の協力を得て、調査を実施した。その後、スプリンクラー設備が未設置のグループホーム・ケアホームのうち、一定の要件に該当するものについて、訪問調査を実施することとした。

2 調査結果（訪問調査を除く）の概要

県所管域事業所数	128 事業所
調査回答事業所数	127 事業所
総住居数	307 戸
訪問対象住居数	178 戸

3 今後の見込み

訪問対象となった 178 戸について、各市町村の協力のもと、訪問調査を実施した。今後については、この訪問調査結果を取りまとめ、国に報告するが、結果を受けて国はスプリンクラー設備の設置義務等に関する見直しを行う可能性がある。

県としては、国の動向を注視しつつ、情報収集に努め、情報が入り次第、速やかに各事業者に情報提供する。

なお、現時点でスプリンクラー設備の設置を検討している事業者については、障害者地域生活サポート事業の活用について、市町村にご相談いただきたい。

4 スケジュール

4 月末～5 月中旬 本県の訪問調査結果を国に報告

7 月～8 月 消防庁「認知症高齢者グループホーム等火災対策検討部会」にて防火設備の設置義務等の見直し案まとめ

